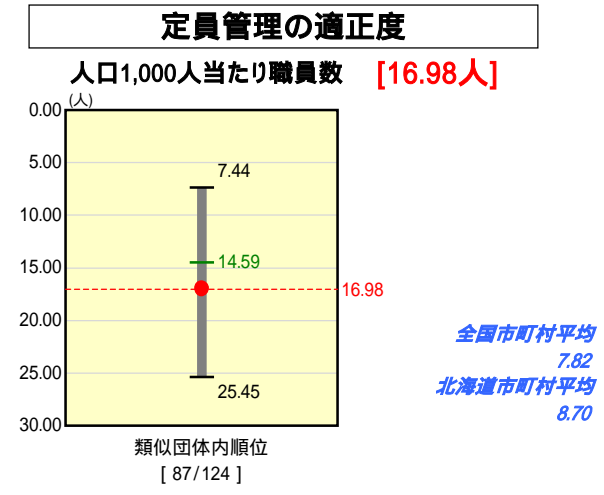
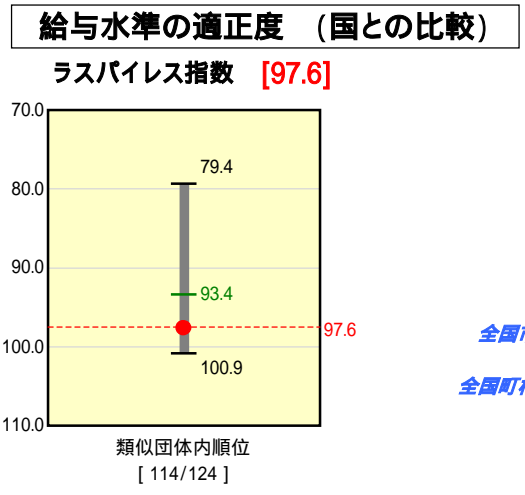
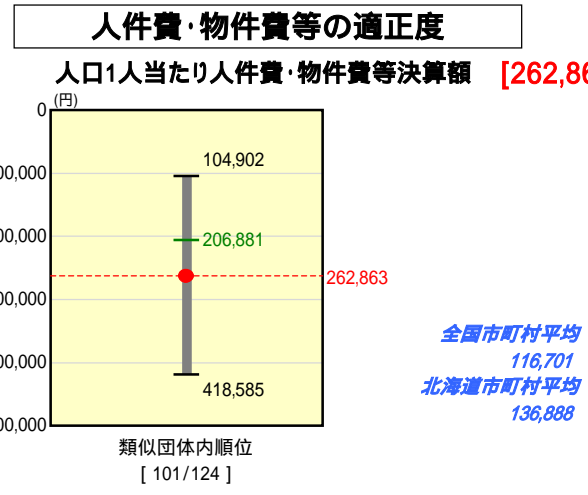
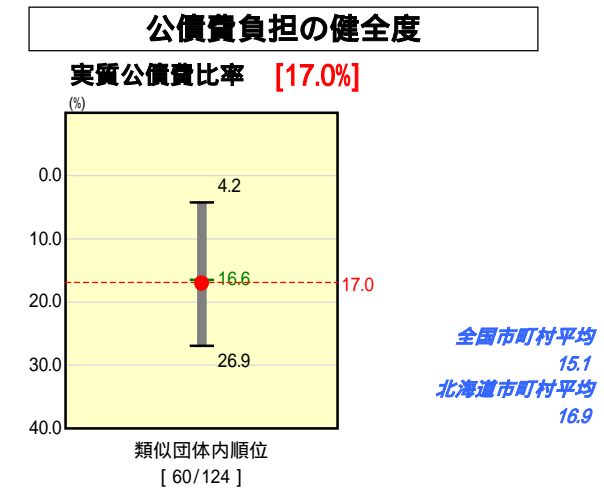
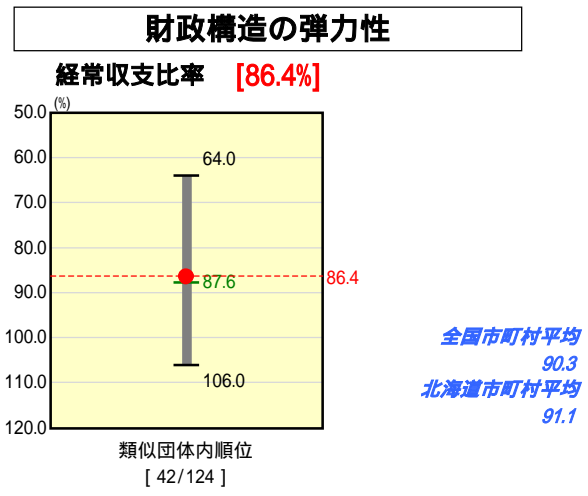
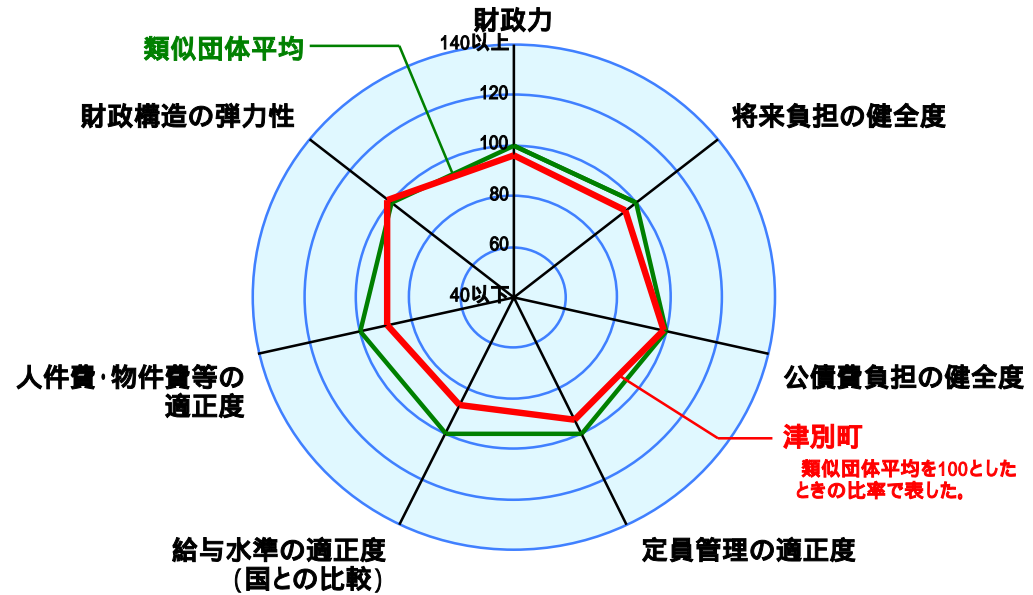
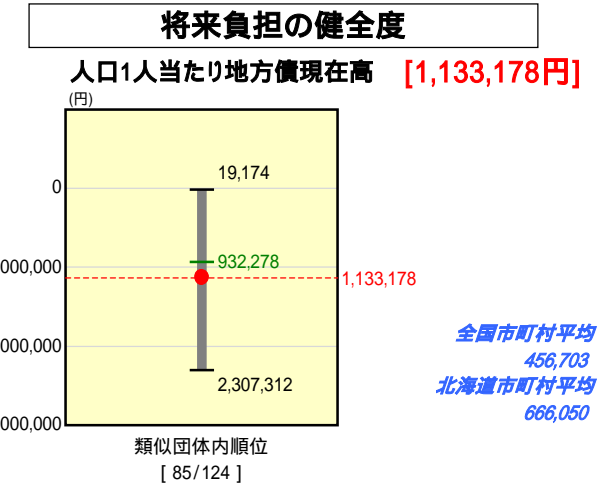
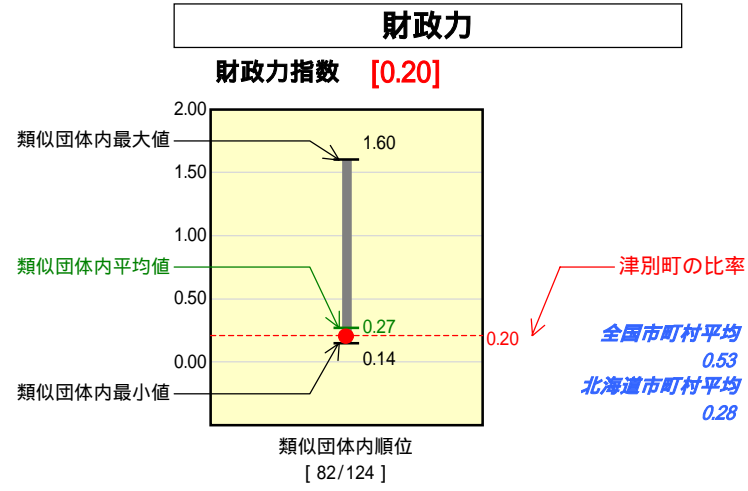


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 北海道 津別町

人口	6,182人	(H19.3.31現在)
面積	716.60	km <sup>2</sup>
歳入総額	5,972,082	千円
歳出総額	5,923,547	千円
実質収支	48,210	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**財政力指数**  
平成13年度以降上昇傾向にあるが、依然として類似団体平均、北海道市町村平均を下回っている。平成14年度からの退職者不補充や翌年度からの給与の独自削減、また投資的経費の抑制を実施するとともに歳出の徹底的な見直しを図ってきたが、今後も人口の減少と高齢化の進展(19年末35.06%)が予想されることから、「自主・自立まちづくり推進計画」に基づく活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努め財政の健全化を図る。

**経常収支比率**  
類似団体平均を若干下回る数値であるが高水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、人件費の削減など義務的経費の削減に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

**ラスパイレス指数**  
過去の大量採用、退職者不補充等により職員の年齢構成に極端な偏りがあり、大量採用時職員の年齢上昇等により全国町村平均値を上回るが、人件費削減の継続実施により圧縮に努めるとともに給与水準の適正化に努める。

**実質公債費比率**  
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により、公債費の負担が大きく類似団体平均を上回っている。公債費の償還額は平成16年度をピークに減少しつつあるが、分母となる標準財政規模等が地方交付税の交付額により左右され比率に直接影響することから、投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

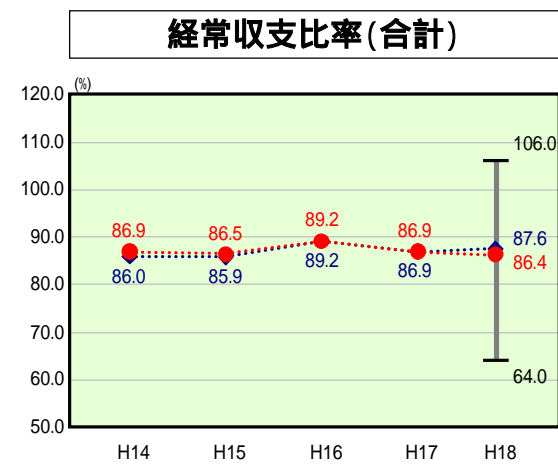
**人口1人当たり地方債現在高**  
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により類似団体平均を上回っているが、新規事業の見直し等により投資的経費を抑え地方債発行を抑制している。現在高は確実に減少しているが、人口の減少も進んでいることから極端な減少は望めない。

**人口1,000人当たり職員数/人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
町営バスの運行、特別養護老人ホーム、学校給食センターの運営等により、ともに類似団体平均、北海道市町村平均を上回っている。今後は住民サービスを低下させることなく適正な定員管理に努めるとともに、効率的・効果的な運営等を図る。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

北海道 津別町

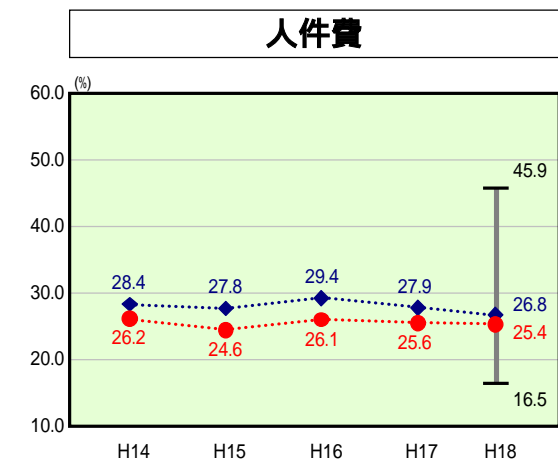
## 経常収支比率の分析



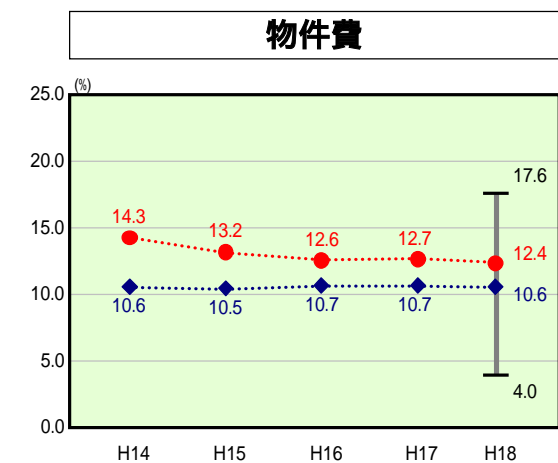
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▮  
類似団体内最小値 ▮

人口	6,182人(H19.3.31現在)
面積	716.60 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,972,082千円
歳出総額	5,923,547千円
実質収支	48,210千円

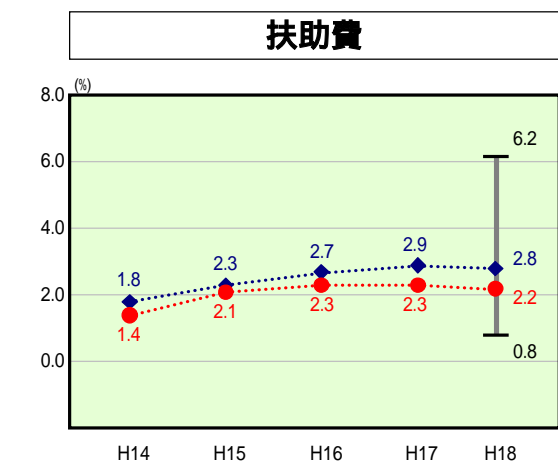
H18類似団体内順位 42/124  
全国市町村平均 90.3  
北海道市町村平均 91.1



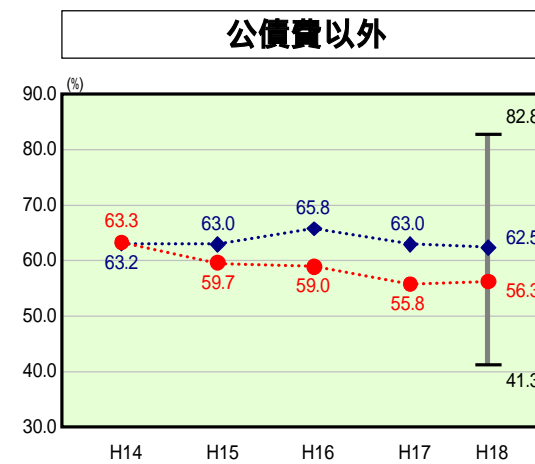
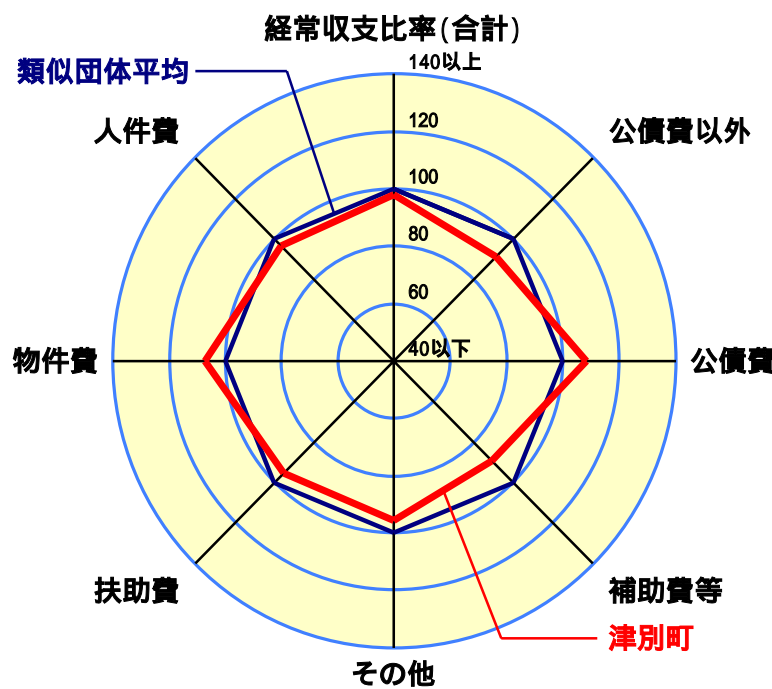
H18類似団体内順位 47/124  
全国市町村平均 28.2  
北海道市町村平均 25.8



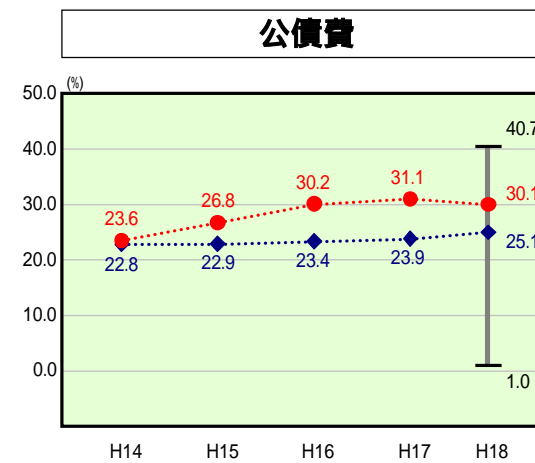
H18類似団体内順位 95/124  
全国市町村平均 12.9  
北海道市町村平均 11.1



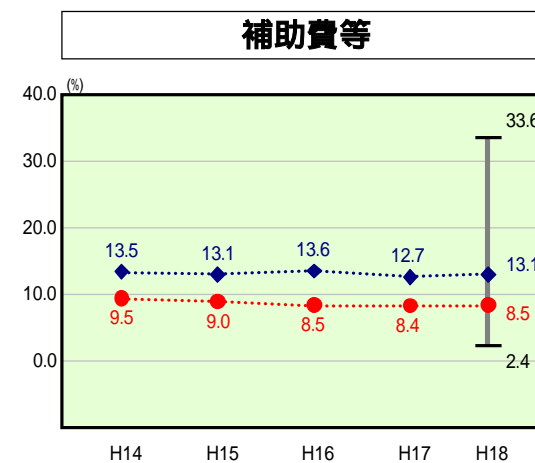
H18類似団体内順位 34/124  
全国市町村平均 8.6  
北海道市町村平均 8.7



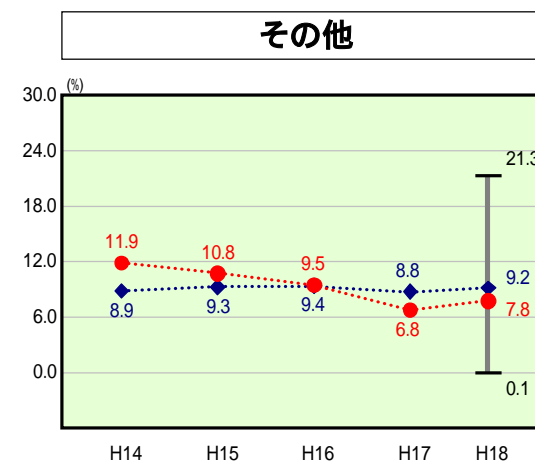
H18類似団体内順位 22/124  
全国市町村平均 70.5  
北海道市町村平均 67.4



H18類似団体内順位 94/124  
全国市町村平均 19.8  
北海道市町村平均 23.7



H18類似団体内順位 18/124  
全国市町村平均 10.2  
北海道市町村平均 11.0



H18類似団体内順位 40/124  
全国市町村平均 10.6  
北海道市町村平均 10.8

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 経常収支比率

類似団体平均を若干下回る数値であるが高い水準にある。平成13年度までの大型事業実施に伴う公債費の負担が大きかったが、投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控え平成16年度をピークに減少傾向にある。また、人件費の削減など義務的経費の削減に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費の削減を図る。

#### 人件費

平成14年度からの退職者不補充や翌年度からの給与の独自削減により圧縮に努めて来た結果、人件費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っている。人件費削減の継続実施による圧縮を図るとともに、給与水準の適正化に努める

#### 公債費

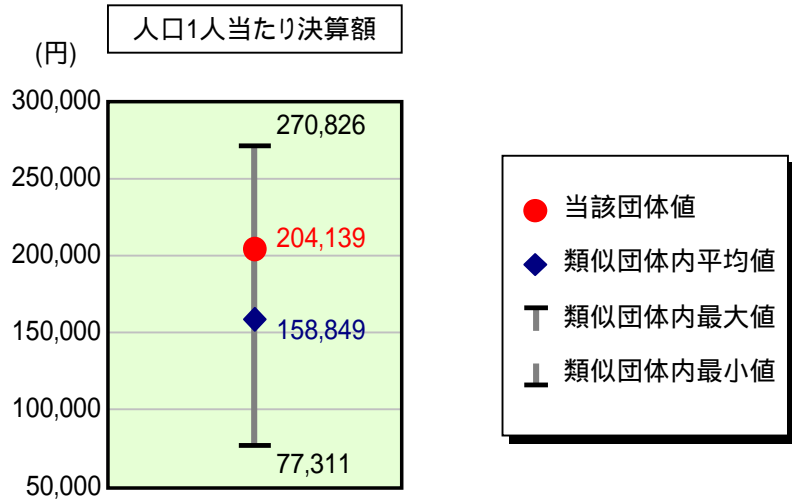
平成8年度から13年度までの大型事業の実施に伴う起債増により公債費の負担が大きく、公債費に係る経常収支比率については類似団体平均を5ポイント上回っている。その後投資的経費の抑制により地方債の新規発行を控えたことにより公債費の償還額は平成16年度をピークに減少しているが、分母となる経常一般財源等が地方交付税の交付額により左右されるとともに、人口の減少にも影響を受けることから、今後も投資的経費の圧縮を図るとともに起債依存型の事業実施を見直す。

#### 普通建設事業費の分析

平成14年度以降、類似団体平均を下回る状況であったが、平成18年度は大型な補助事業の実施に伴い同平均値を上回った。今後も新規事業の見直しをさらに進めるとともに、優先度を厳しく点検し実施する。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



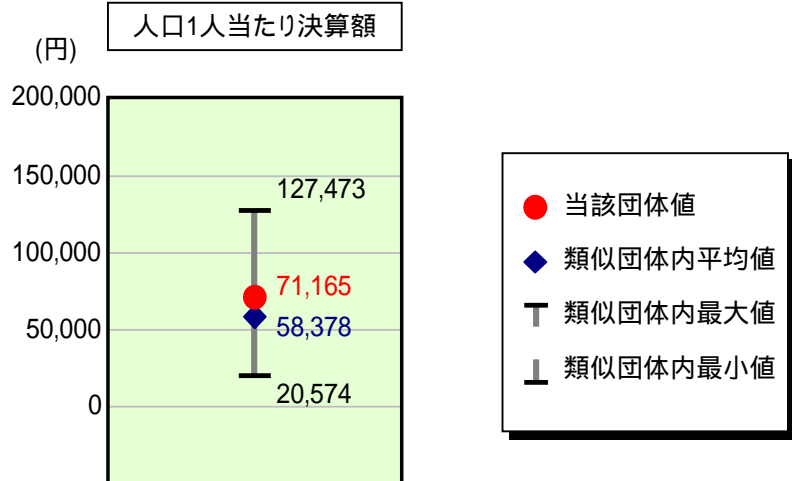
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,043,823	168,849	130,057	29.8
賃金(物件費)	35,894	5,806	9,321	37.7
一部事務組合負担金(補助費等)	202,861	32,815	20,485	60.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,670	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	66,480	10,754	4,916	118.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,877	304	3,780	92.0
退職金	88,946	14,388	12,385	16.2
合計	1,261,989	204,139	158,849	28.5

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	16.98	14.59	2.39
ラスパイレス指数	97.6	93.4	4.2

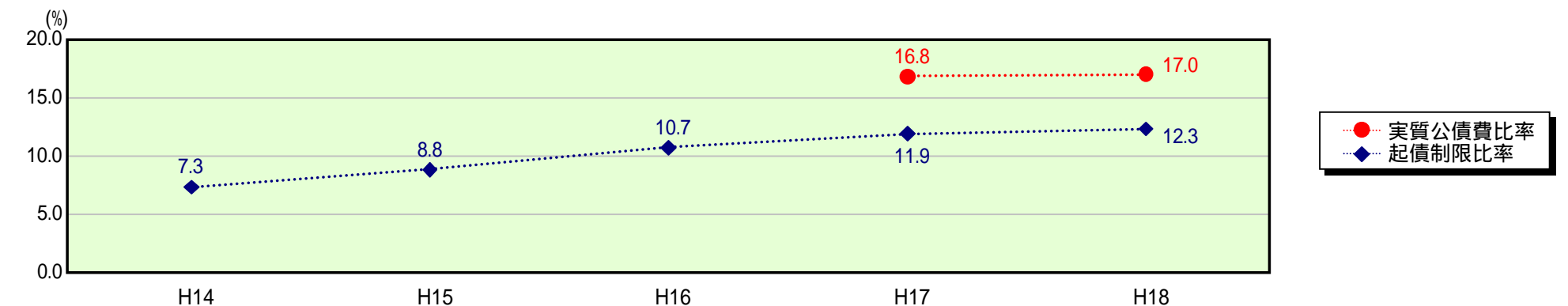
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

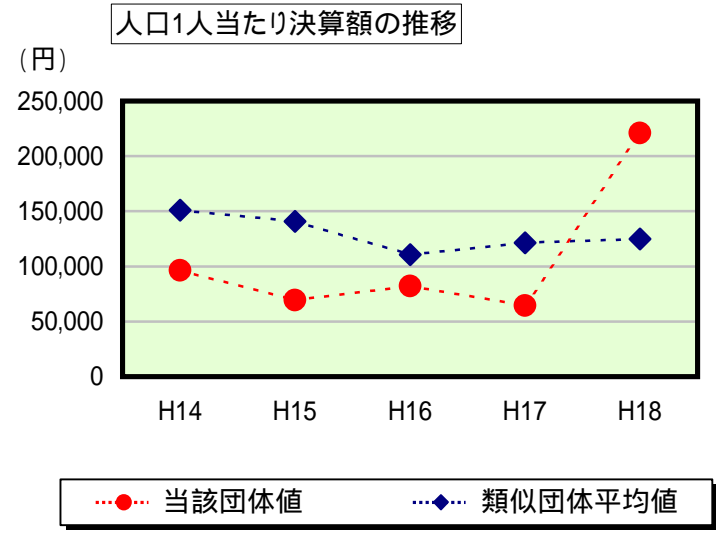
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,087,235	175,871	111,625	57.6
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	558	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	191,586	30,991	19,434	59.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	8,056	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,435	2,820	4,950	43.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	64	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	856,315	138,517	86,310	60.5
合計	439,941	71,165	58,378	21.9

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	651,541	96,539	65.9	150,968	5.4	60.5
うち単独分	371,000	54,971	63.1	84,256	6.8	56.3
H15	463,673	69,537	28.0	140,845	6.7	21.3
うち単独分	324,080	48,602	11.6	82,455	2.1	9.5
H16	535,141	82,253	18.3	110,575	21.5	39.8
うち単独分	394,510	60,638	24.8	68,815	16.5	41.3
H17	410,064	64,486	21.6	121,414	9.8	31.4
うち単独分	279,143	43,897	27.6	58,925	14.4	13.2
H18	1,366,806	221,094	242.9	124,895	2.9	240.0
うち単独分	201,742	32,634	25.7	61,345	4.1	29.8
過去5年間平均	685,445	106,782	29.1	129,739	4.2	33.3
うち単独分	314,095	48,148	20.6	71,159	7.1	13.5